

大学・地域共創プラットフォーム香川
令和5年度第2回運営委員会 議事要旨

日時：令和6年3月1日（金） 10：30 ～ 11：45

場所：香川大学法人本部（4階）大会議室

出席構成員（敬称略）：香川大学 国分 伸二、香川県立保健医療大学 河西 浩一、四国学院大学 片山 昭彦（代理）、徳島文理大学 中筋 政人、高松大学・高松短期大学 西岡 達哉、香川短期大学 齊藤 栄嗣、せとうち観光専門職短期大学 安本 幸博、香川高等専門学校 小島 隆史、香川県商工会議所連合会 長井 一喜（代理）、香川県中小企業団体中央会 岡 興司、香川経済同友会 國村 一郎、香川県中小企業家同友会 大森 基生、香川県銀行協会 松田 秀司、香川県 新池 伸司、丸亀市 安藤 悠子（代理）、観音寺市 岸上 朋代（代理）、東かがわ市 寺西 康博、三豊市 森本 稔之（代理）、土庄町 佐伯 浩二、小豆島町 三好 貴之（代理）、直島町 植田 由紀（代理）、まんのう町 大藪 利博（代理）
(23/35 構成員出席)

○議 題

1. 令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について（資料1-1、1-2、1-3）

令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について、資料1-1～1-3に基づき、事務局及び各部会長、香川県から説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

（意見等）

- ・会費について、県内大学等の負担額は一律45万円となっているが、高専のような規模が小さい学校には負担が大きい。大学の規模に合わせた会費見直しを令和7年度以降の検討課題として欲しい。

→今後の検討課題とさせていただきたい。

- ・就職・産業振興部会「⑤外国人材活用セミナー&交流会」事業は、新規の取扱いで良いのか。

→令和5年度については、高松商工会議所が主体となり、産学官共創チャレンジ補助金を活用して実施したものである。令和6年度については、大学・地域共創プラットフォーム就職・産業振興部会の事業として取り組むことから、「新規」とさせていただいているところである。

○報 告

1. 令和5年度事業の実施状況について (資料2-1、2-2)
令和5年度事業の実施状況について、資料2-1、2-2に基づき、事務局及び各部会長から報告があった。
2. 令和5年度大学・地域共創プラットフォーム香川
産学官共創チャレンジ支援補助金について (資料3-1、3-2)
産学官共創チャレンジ支援補助金について、資料3-1、3-2に基づき事務局から報告があった。
3. 私立大学等改革総合支援事業及び中長期計画への対応について (資料4)
私立大学等改革総合支援事業及び中長期計画への対応について、資料4に基づき進学・教育部会長から報告があった。
4. 次期役員等の選任について (資料5)
次期役員等の選任について、資料5に基づき事務局から報告があった。
5. 令和5年度名義使用の許諾について (資料6)
令和5年度名義使用の許諾について、資料6に基づき事務局から報告があった。
6. その他
 - ・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業について（香川大学） (資料7)
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業について、資料7に基づき事務局長から報告があった。

○そ の 他（意見交換）

- ・全国で出生率が減少しているが、県内の出生数も加速度的に減少している。出生数減少に歯止めをかけるためには、20代～30代の若年層の人口増加が必須であり、若者を外に出さないための取組みと併せてUターンIターンの促進も重要であると考えている。産学官共創チャレンジ支援補助金は、補助率が10分の10であり、幅広い分野を対象としているので、人口減少対策に資する取組み等にぜひ活用していただきたい。
- ・人材確保の対策として、中途採用と高度外国人材が重要であると考えている。
- ・デジタル化に成功した企業には、明確な経営ビジョンがあった。プラットフォームとして何を目指していくのかというビジョン作りも大事なのではないか。そこには、これからを担う若い世代も参加してもらいたいと思っている。
- ・若い世代にプラットフォームの会議に参加してもらったり、別の小さな会議体を設けて参加してもらうことも考えられる。
- ・若者のみならず、運営委員会のような場でも意見交換できればと思っている。